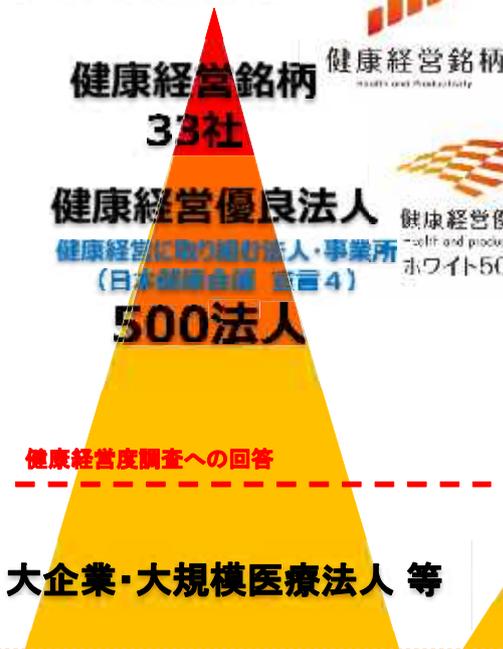


健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

- 健康経営に係る各種顕彰制度を推進することで、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。
- 各地域においても、自治体等による健康経営の顕彰制度が広がっている。

全国規模の取組

【大企業等】



【中小企業等】



自治体における取組

- (例) ※ヘルスケア産業課調べ
- 青森県 健康経営認定制度
 - ・ 県入札参加資格申請時の加算
 - ・ 求人票への表示
 - ・ 県特別補償融資制度
 - 静岡県 ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
 - ・ 県によるPR
 - ・ 取組に関する相談・支援
 - ・ 知事褒章への推薦案内 等

首長による表彰

地方自治体による表彰・認定（登録）

地域の企業等

「健康経営銘柄」の選定

- 平成27年3月、初代となる「健康経営銘柄」を選定以後、主要な新聞社やテレビ放送において「健康経営」を取り上げる機会が大幅に増加。
- 平成30年2月には、第4回となる「健康経営銘柄2018」として26社を選定。選定に用いる健康経営度調査には、過去最高の1,239社(法人)からの回答があり、社会からの関心の高まりが見受けられる。

＜健康経営銘柄 2018選定企業一覧＞ ※業種は東京証券取引所の業種区分

業種名※	選定企業名
建設業	住友林業
サービス業	ベネフィット・ワン
小売業	丸井グループ
食料品	味の素
繊維製品	ワコールホールディングス
化学	花王
医薬品	塩野義製薬
精密機器	テルモ
ゴム製品	バンドー化学
ガラス・土石製品	TOTO
鉄鋼	ジェイエフイーホールディングス
金属製品	リンナイ
非鉄金属	フジクラ
機械	ダイフク
電気機器	コニカミノルタ
輸送用機器	デンソー
その他製品	凸版印刷
卸売業	キャノンマーケティングジャパン
証券・商品先物取引業	大和証券グループ本社
保険業	東京海上ホールディングス
不動産業	フジ住宅
陸運業	東京急行電鉄
空運業	ANAホールディングス
銀行業	みずほフィナンシャルグループ
その他金融業	リコーリース
情報・通信業	S C S K



＜「健康経営銘柄2018」発表会の様子＞





2020
健康経営優良法人
Health and productivity

認定証

(大規模法人部門)

法人名 **公益社団法人日本医師会**

貴法人は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取組が優良であると認められました
よって、ここに「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」として認定します
経済産業省及び厚生労働省と共に、今後一層取組を推進されることを期待いたします

2020年3月2日

日本健康会議



業種別 認定法人数

法人格の分類	認定法人数		
	大規模法人部門 (ホワイト500)	大規模法人部門 ※ホワイト500除く	大規模法人部門 合計
会社法上の会社等 (例) 株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社 等)	469	902	1371
士業法人	0	1	1
医療法人、社会福祉法人、健保組合	18	41	59
その他、国内法に基づく法人 (社団法人、財団法人、特定非営利活動法人 等)	12	29	41
公法人、特殊法人 (地方公共団体、独立行政法人、公共組合、公団、公社、事業団 等)	1	8	9
合計	500	981	1481

■会社法上の会社等における業種（証券取引所に準拠する業種）の内訳

業種名	認定法人数		
	大規模法人部門 (ホワイト500)	大規模法人部門 ※ホワイト500除く	大規模法人部門 合計
水産・農林業	2	0	2
鉱業	1	1	2
建設業	13	33	46
食料品	20	19	39
繊維製品	3	6	9
パルプ・紙	2	6	8
化学	18	31	49
医薬品	14	17	31
石油・石炭製品	1	3	4
ゴム製品	4	1	5
ガラス・土石製品	4	3	7
鉄鋼	3	2	5
非鉄金属	4	8	12
金属製品	9	7	16
機械	13	23	36
電気機器	33	57	90
輸送用機器	35	46	81
精密機器	5	13	18
その他製品	11	12	23
電気・ガス業	8	6	14
陸運業	7	14	21
海運業	1	2	3
空運業	6	3	9
倉庫・運輸関連業	0	7	7
情報・通信業	56	139	195
卸売業	31	71	102
小売業	33	144	177
銀行業	24	40	64
証券、商品先物取引業	3	2	5
保険業	23	12	35
その他金融業	6	13	19
不動産業	9	26	35
サービス業	67	135	202
合計	469	902	1371

[ホーム](#) **国民のみなさまへ** **医師のみなさまへ** **メンバーズルーム**[ホーム](#) > [国民のみなさまへ](#) > [医師会の取り組み](#) > [日本医師会から国民の皆様へのお知らせ](#) > [健康経営への取り組み](#)

2019年9月10日

健康経営への取り組み

日本医師会では、職員の健康づくりと働きやすい環境づくりを推進することで、公益事業の深化・拡充を図り、更なる社会貢献を目指します。

日本医師会 健康経営宣言

日本医師会の使命は、国民の生命と健康を守ることです。

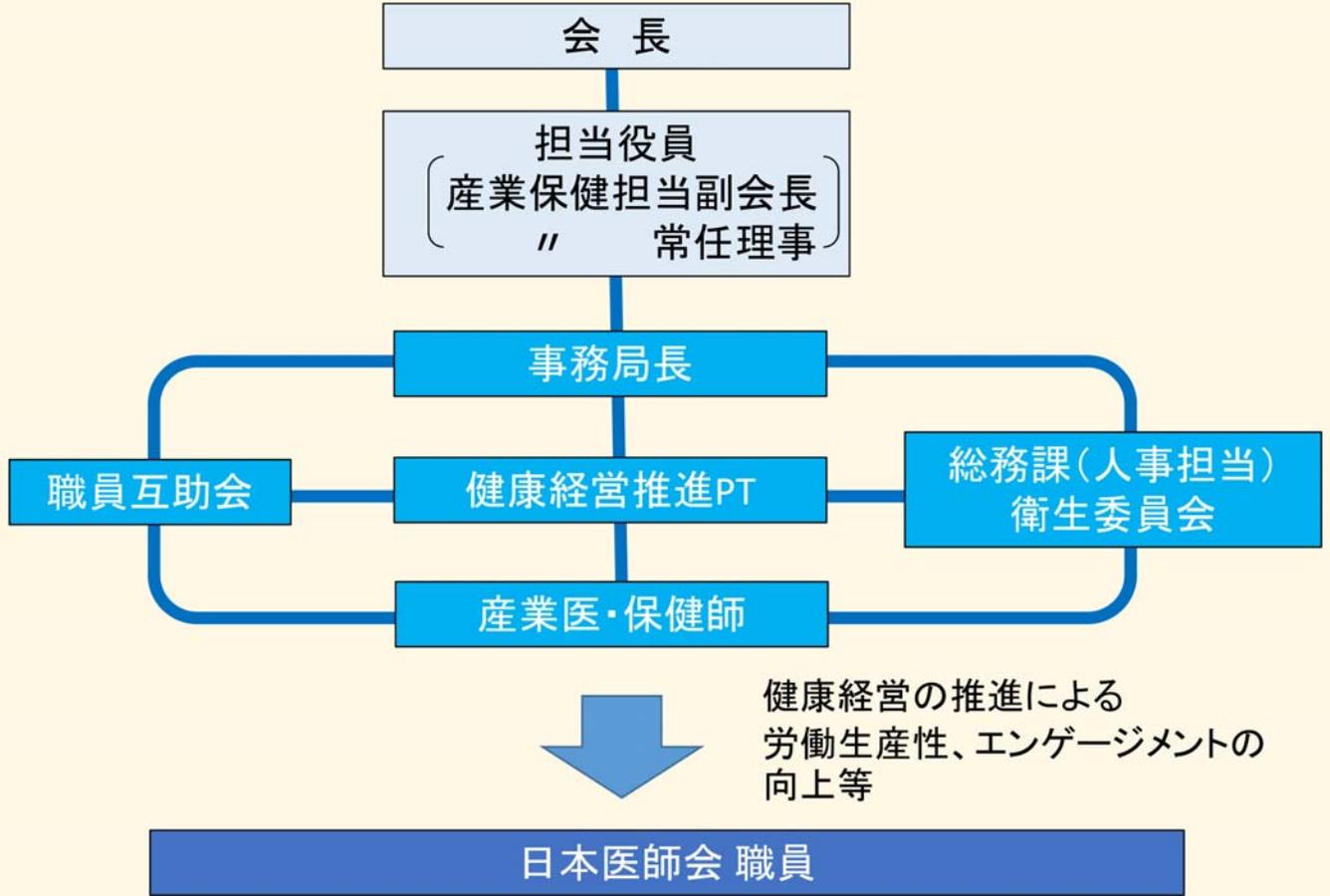
その使命に向けた活動の展開にあたっては、職員が健康で働きやすい環境づくりが基本です。

また、職員の健康増進に向けた種々の活動を通じて、国民一人ひとりの健康づくりにも貢献してまいります。

国民とともに歩みながら、日本医師会は、以下の取り組みを中心に健康経営を推進します。

1. 職員とその家族の健康増進に向けた活動
2. 相互の健康に心を配る地域づくりに向けた啓発活動
3. 健康長寿社会の実現に向けた社会貢献活動

健康経営推進体制



日本医師会の健康経営の主な取り組み

食事・栄養

- ◆ 「スマートミール」の活用
- ◆ 野菜不足解消に向けた+1サービスの導入
- ◆ 欠食、栄養バランスに配慮した社食サービス導入
- ◆ 食育健康サミットへの参加

運動

- ◆ 階段利用の推進
- ◆ 職員互助会と連携した運動実践のサポート
- ◆ 自転車通勤者への支援

職場づくり

- ◆ 職員福祉コーナーのマグネットスペース化
- ◆ みどり(植物)の配置
- ◆ 会館内の温度管理

こころ

- ◆ メンタルヘルス講習会
- ◆ 保健師による月2回の個別相談
- ◆ ノー残業デー
- ◆ フレックス制度の導入・利用促進

禁煙

- ◆ 敷地内禁煙の実施
- ◆ 啓発資料の配布(職員・家族)
- ◆ 禁煙デーイベントへの参加
- ◆ 禁煙補助剤の配布

予防

- ◆ 定期健康診断
- ◆ 定期健康診断の事後措置(再検査の受診勧奨および支援)
- ◆ 感染症対策(インフルエンザワクチン、風しん抗体検査・ワクチン)
- ◆ 生活習慣病予防啓発

職員の生産性・エンゲージメントの向上

経済産業省 令和元年度 健康経営度調査 <フィードバックシート>

貴社名：公益社団法人 日本医師会

■所属業種：社団・財団法人、商工会議所・商工会

■総合評価：上位40%超50%以内（932～1164位）

貴社順位：1001～1100位圏内

※通称「ホワイト500」に該当するかについては、申請法人に絞った順位で判定します
そのため、フィードバックシート時点の順位から繰り上がり認定される場合があります

昨年評価：上位60%超70%以内（1397～1629位）

■評価の内訳

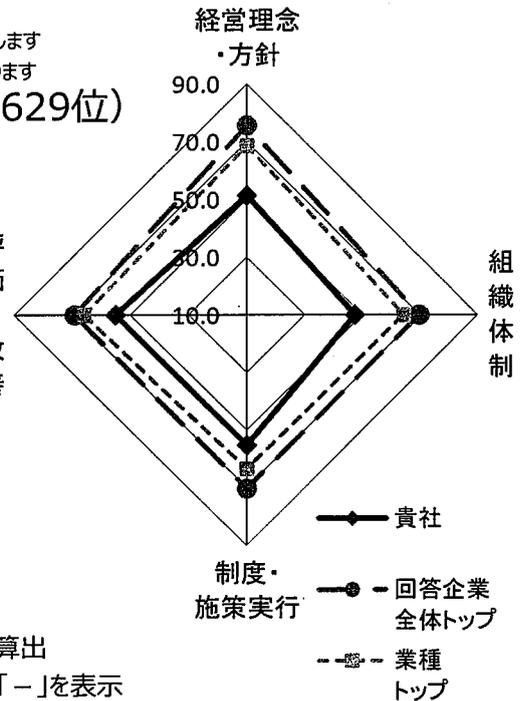
側面	重み	貴社	回答企業 全体トップ	業種 トップ	業種 平均	評価・改善
経営理念・方針	3	51.3	75.6	68.6	51.1	
組織体制	2	47.4	69.7	64.4	52.5	
制度・施策実行	2	55.2	70.3	63.4	50.8	
評価・改善	3	55.1	69.3	65.9	53.4	

※各側面の数値は全社平均を元にした偏差値

※各側面の数値に重みを掛けた値を合算し、総合評価を算出

※所属業種の有効回答が5社未満の場合は業種トップは「-」を表示

※トップは順位が一位の企業の成績ではなく各項目毎の最高値

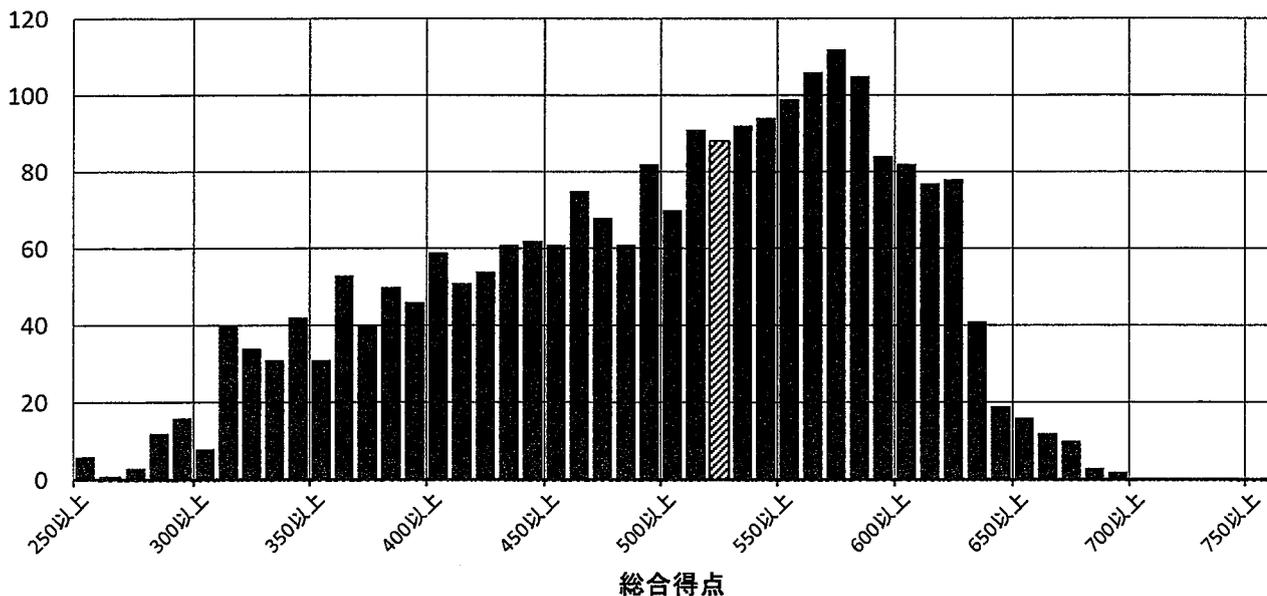


■総合得点のヒストグラム（縦軸：該当社数）

貴社の得点の位置を斜線で表示しています。

※平均は500点になります。

該当社数



■ 評価詳細分析

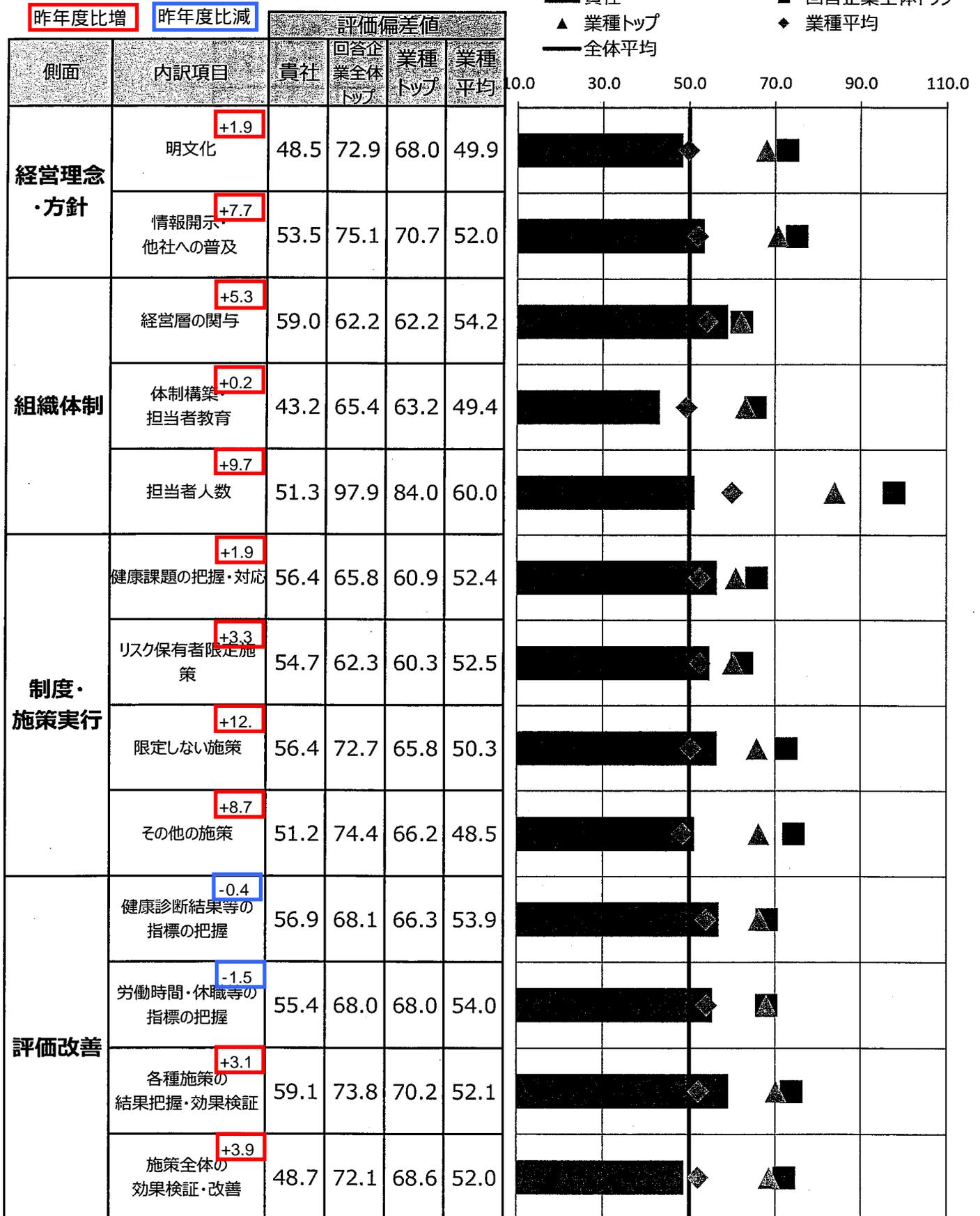
各側面の内訳詳細評価を分析。

※各側面の数値は全社平均を元にした偏差値

※トップは順位が一位の企業の成績ではなく各項目毎の最高値

※内訳項目と設問の対応は、別添の解説資料をご覧ください。

■ 貴社
▲ 業種トップ
— 全体平均
■ 回答企業全体トップ
◆ 業種平均



■ 主な課題への対応

貴社の「従業員の健康保持・増進を行う上での課題」(調査票Q58)の施策および評価・改善の状況を分析。課題別の評価について、制度・施策実行、評価・改善、全体に分けて評価を記載しています。

※各項目の数値は各課題に対応する評価得点を全社平均を元に偏差値に変換した値

※課題分類と設問の対応は、別添の解説資料をご覧ください。

番号	課題分類	貴社回答	課題への対応度		うち制度・施策実行		うち評価・改善	
			貴社	業種平均	貴社	業種平均	貴社	業種平均
1	生活習慣病などの疾病の健常者に対する発生予防		54.1	51.6	51.4	50.7	55.8	52.2
2	生活習慣病などの疾病の高リスク者に対する重症化予防		59.9	54.1	57.1	52.9	62.0	55.0
3	メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応	○	56.4	53.4	56.8	50.4	55.2	54.6
4	従業員の生産性低下防止・事故発生予防		58.9	52.2	58.9	52.2	-	-
5	女性特有の健康課題等、女性の健康保持・増進		54.2	49.7	54.2	49.7	-	-
6	休職後の職場復帰、就業と治療の両立		49.4	53.1	42.8	49.8	52.1	53.7
7	労働時間の適正化、ワークライフバランス・生活時間の確保		58.3	50.4	57.2	47.4	56.9	53.0
8	従業員間のコミュニケーションの促進		50.2	47.2	45.5	46.6	52.4	47.8
9	従業員の感染症予防(インフルエンザなど)	○	56.2	54.0	54.5	51.1	55.9	55.2
10	従業員の喫煙率低下		64.8	60.6	60.1	57.6	66.7	61.4
11	精密検査や任意健診などの受診率の向上	○	60.1	53.9	54.2	52.4	62.5	54.1

■ 評価の変遷

全5回の評価結果の変遷を記載

※各側面の数値は全社平均を元にした偏差値

※過去の総合評価結果も今年度の区分(10%区分)に合わせて再集計しています。

前年より528社増加

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貴社の総合評価				上位60%超70%以内	上位40%超50%以内
【参考】全回答企業数	573社	726社	1239社	1800社	2328社

